

～共通プラットフォームの構築に向けた調査・研究～
「卸・小売間 EDI プラットフォームの構築」について

2023年5月26日

一般社団法人 日本加工食品卸協会

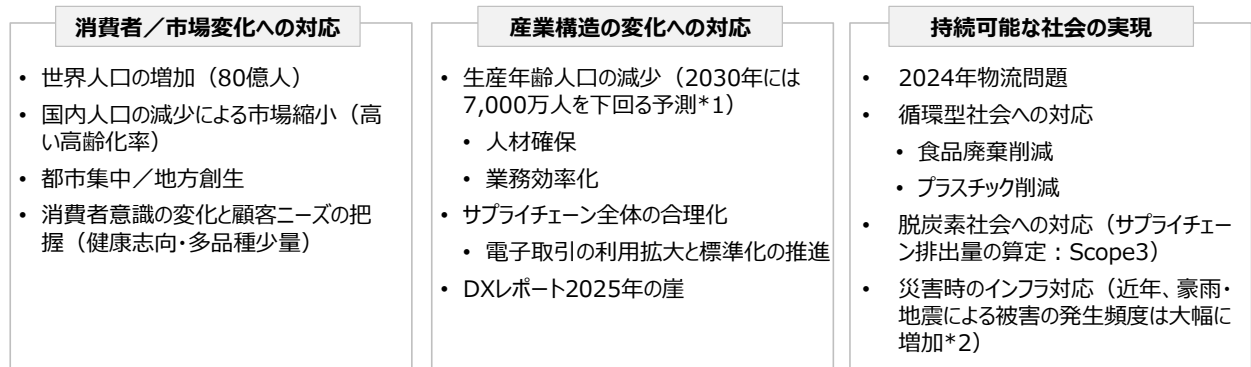
Agenda

1. 共通プラットフォーム概要
2. スケジュール

1. 共通プラットフォーム概要

1-1. 共通プラットフォーム構想の背景

食品流通業界が直面する社会課題



直面する様々な課題に対して、一企業の取組みだけで解決することは困難
業界全体で解決するには製・配・販が共同で利用できる基盤（プラットフォーム）が必要

*1: (出典) 内閣府 (2022) 「令和4年版高齢社会白書」

*2: (出典) 内閣官房 (2021) 「防災・減災国土強靱化のための3か年緊急対策による取組事例集」

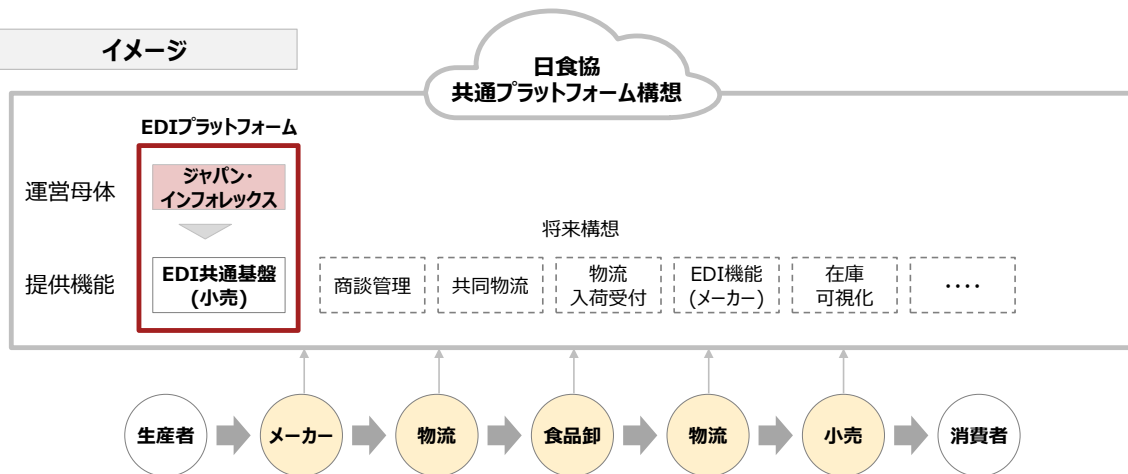
1. 共通プラットフォーム概要

1-2. 共通プラットフォーム構想のコンセプト&イメージ

コンセプト

- 『食』を支える社会インフラであること
- 食品流通業界が抱える課題を解決すること
- サプライチェーン全体を合理化し、業界の発展に貢献すること
- 参入障壁が低く誰もが利用でき、公平性を担保すること

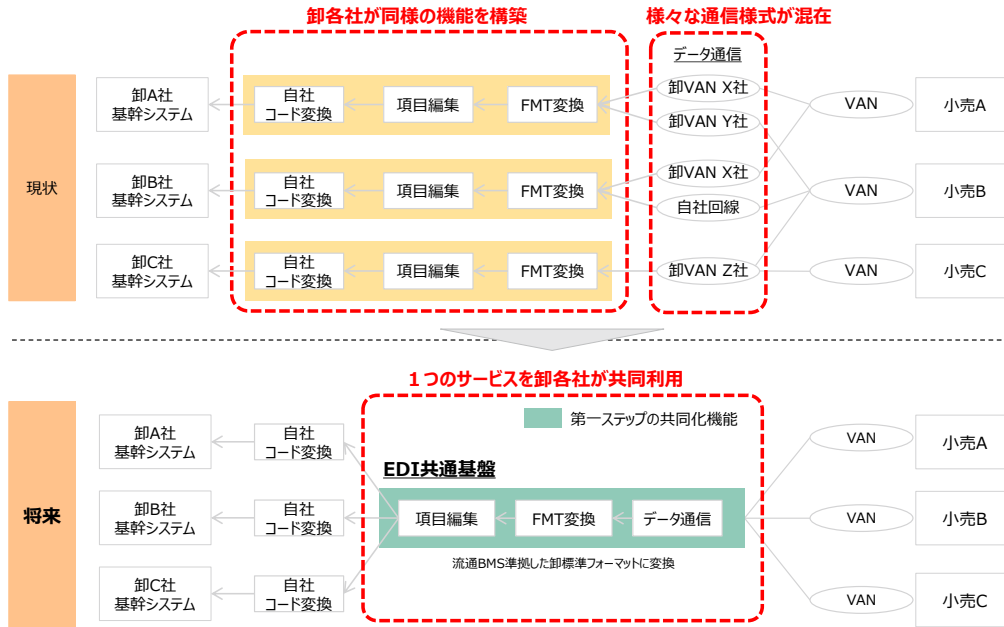
イメージ



1. 共通プラットフォーム概要

1-3. EDI共通基盤の概要

- 共通的な機能を具備した『EDI共通基盤』を構築し、各社が共同利用することによりシステム開発や保守工数の削減を図る。
- 全ての卸、または小売に対してEDI取引をしているメーカーを対象に、『EDI共通基盤』を広く利用してもらうことで、業界全体の標準化を推進し、将来の制度変更にも柔軟に対応する。



4

2. スケジュール

1. 全体スケジュール（大日程）

日食協の共通プラットフォーム構想の検討を経て、日食協、食品卸6社(*1)、ジャパン・インフォレックス(JII)は、EDIプラットフォーム事業の構築に関する基本合意書を締結。これを受けて、JIIではEDI事業を立上げ、10月からEDI.PFサービスの提供を開始する予定。また、EDI.PFサービスを広く利用していただくため、サービス内容・料金体系の説明や利用料のシミュレーションを実施する計画を立案中。

		2022年度			2023年度							
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
マイルストーン					★JII EDI事業開始		★プレスリリース 本日				★サービス開始	
事業化	①. 基本合意	基本合意書締結										
	②. プレスリリース		プレスリリース準備									
EDI基盤構築	③. EDI共通基盤構築		EDI共通基盤構築									
	④. FMT変換定義開発				開発体制準備/契約手続		定義体開発					
事業開始準備	⑤. 業務プロセス設計						業務プロセス設計(契約・請求)					
	⑥. 契約締結/サービス開始							利用契約の締結		サービスイン		
	⑦. EDI.PF利用促進 利用企業の拡大							EDI.PFの説明/利用料金シミュレーション(仮予定)				

*1 伊藤忠食品株式会社、加藤産業株式会社、国分グループ本社株式会社、株式会社日本アクセス、三井食品株式会社、三菱食品株式会社

5

2023年5月26日

NEWS RELEASE

一般社団法人 日本加工食品卸協会

EDIプラットフォーム構築に関する「基本合意書」締結のお知らせ

一般社団法人日本加工食品卸協会〔本部：東京都中央区、会長：國分晃〕（以下「日食協」という）は、予てより食品流通の非競争領域における連携・共同化を推進する「共通プラットフォーム構想」を掲げていましたが、今般、この構想に賛同する日食協加盟の食品卸6社^{※1}と株式会社ジャパン・インフォレックス〔本社：東京都中央区、代表取締役社長：西田邦生〕（以下 JII という）は「EDIプラットフォーム」（以下「EDI.PF」という）事業（以下「本事業」という）の構築に関する「基本合意書」を締結しましたので、お知らせします。

日食協、食品卸6社およびJIIは、日食協が組織した共通プラットフォーム専門部会において、卸・小売間における受発注等のEDIのあり方に関する検討を進めてきました。今後の流通革新、特にDX化に迅速かつ合理的に対処するためには、流通BMSを基本とした卸共通フォーマットの推進と、各社のシステムに共通する機能を共同で利用できるEDI共通基盤の構築が重要であるという共通認識のもと、本事業の発足に基本合意しました。今後はJIIを事業会社として、EDI.PFの取り組みを進めていきます。

※1.（食品卸6社）

伊藤忠食品株式会社〔本社：大阪府大阪市、代表取締役社長 社長執行役員：岡本均〕

加藤産業株式会社〔本社：兵庫県西宮市、代表取締役社長：加藤和弥〕

国分グループ本社株式会社〔本社：東京都中央区、代表取締役会長兼CEO：國分勘兵衛〕

株式会社日本アクセス〔本社：東京都品川区、代表取締役社長 社長執行役員 CEO：服部真也〕

三井食品株式会社〔本社：東京都港区、代表取締役社長：柴田幸介〕

三菱食品株式会社〔本社：東京都文京区、代表取締役社長：京谷裕〕

1. 日食協が推進する「共通プラットフォーム」の概要

一般社団法人 日本加工食品卸協会

共通プラットフォーム構想の背景

食品流通業界が直面する社会課題

消費者／市場変化への対応	産業構造の変化への対応	持続可能な社会の実現
<ul style="list-style-type: none"> 世界人口の増加（80億人） 国内人口の減少による市場縮小（高い高齢化率） 都市集中／地方創生 消費者意識の変化と顧客ニーズの把握（健康志向・多品種少量） 	<ul style="list-style-type: none"> 生産年齢人口の減少（2030年には7,000万人を下回る予測*1） 人材確保 業務効率化 サプライチェーン全体の合理化 電子取引の利用拡大と標準化の推進 DXレポート2025年の産 	<ul style="list-style-type: none"> 2024年物流問題 循環型社会への対応 食品廃棄削減 プラスチック削減 脱炭素社会への対応（サプライチェーン排出量の算定：Scope3） 災害時のインフラ対応（近年、豪雨・地震による被害の発生頻度は大幅に増加*2）

**直面する様々な課題に対して、一企業の取組みだけで解決することは困難
業界全体で解決するには製・配・販が共同で利用できる基盤（プラットフォーム）が必要**

*1: (出典) 内閣府 (2022) 「令和4年版高齢社会白書」
*2: (出典) 内閣官房 (2021) 「防災・減災国土強靱化のための3か年緊急対策による取組事例集」

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

一般社団法人 日本加工食品卸協会

共通プラットフォーム構想のコンセプト&イメージ

コンセプト

- 『食』を支える社会インフラであること
- 食品流通業界が抱える課題を解決すること
- サプライチェーン全体を合理化し、業界の発展に貢献すること
- 参入障壁が低く誰もが利用でき、公平性を担保すること

イメージ

日食協 共通プラットフォーム構想

運営母体	EDIプラットフォーム	将来構想					
	ジャパン・インフlox						
提供機能	EDI共通基盤 (小売)	高談管理	共同物流	物流入荷受付	EDI機能 (メーカー)	在庫可視化	……

生産者 → メーカー → 物流 → 食品卸 → 物流 → 小売 → 消費者

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

2. 「EDI.PF」構築の目的と精神

- (1) 日食協、食品卸 6 社及び JII は、共同で EDI.PF の構築とその育成・拡大を図り、食品産業の流通デジタル化の推進に貢献する。
- (2) 日食協、食品卸 6 社及び JII は、各社のシステムに共通する機能を共同で利用できる EDI.PF が食品業界で広く活用されるべきであるという共通理念のもと、食品業界から寄せられる信頼とその使命を自覚し、「社会的なインフラの整備」、「公共性への配慮」、「所属する団体・企業の繁栄」を構築・運営の精神とする。

3. 「EDI.PF」のシステム基盤と運用

EDI.PF の早期展開並びに 6 社以外の卸の参加における障壁を低くすることに配慮して、複数のベンダを利用できる環境が適当であると考え、株式会社サイバーリンクスと他 1 社の 2 社を EDI 共通基盤の運用ベンダとして位置づけ、EDI.PF を構築する。

4. 「EDI.PF」の概要図



5. JII における EDI.PF サービスの提供開始予定日

2023年10月1日

以上

卸・メーカー間 次世代標準EDI検討報告書

～ 日食協標準EDIフォーマット～

2023年 5月



目次

はじめに

1. 次世代標準EDI検討専門部会について
2. 日食協標準EDIフォーマットの歴史
3. 日食協標準EDIフォーマット（現在）
4. 利用実態調査結果
5. 取り巻く環境
6. 加工食品サプライチェーンの商流・物流イメージ（現状と将来）
7. 課題
8. 検討

検討結果

9. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果
10. 卸・メーカー間EDIの「あるべき姿」
11. 流通BMSにするメリット・デメリット
12. 流通BMSメッセージの検討
13. 流通BMSにする際の課題と対応策
14. 進め方
15. 具体的な手順
16. 検討体制
17. ロードマップ（案）

おわりに

参考資料（日食協標準EDIフォーマット・データ種概要、各業界のデータ種比較）

はじめに

卸・メーカー間における当協会の標準EDIフォーマット「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」は、1987年3月（昭和62年3月）に制定してから36年が経過し、それまでの間、時代の求めに応じて運用・仕様改善に取り組み、新データ種フォーマットの追加や既存フォーマットの改訂を行ってまいりました。

しかしながら、時代背景とした技術の進歩（回線・プロトコル等）やEDIフォーマットで当初想定していた運用と現状運用とのギャップ、デジタル通信サービス「INSネット」の終了、フォーマットの限界（1レコード128バイト等）、新データ種フォーマットの要望（支払通知、納品伝票電子化）等を受け、今後の日食協標準EDIフォーマットをどの様に考え、どの様にしてゆくべきかの検討が必要となりました。

そこで、2022年4月 当協会内に「次世代標準EDI検討専門部会」を設け、計9回の専門部会を開催し、現状の利用実態の把握と必要機能の整理を行い、卸・メーカー間の次世代標準EDIのあるべき姿について検討を進め、その実現に向けてのロードマップ案を作成しました。

今後、流通業界における「業務効率化」や「持続可能な加工食品物流」を支える卸・メーカー間の更なるEDI基盤の高度化を進めるべく、各企業・団体等と検討チームを設け、検討を進めてまいります。

ご理解・ご支援のほど、よろしくごお願い申し上げます。

2023年5月

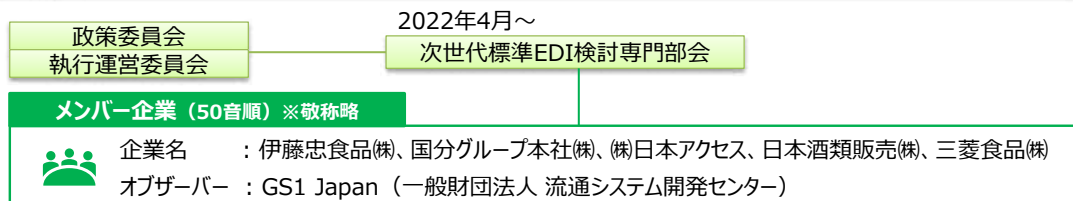
一般社団法人 日本加工食品卸協会
次世代標準EDI検討専門部会

1. 次世代標準EDI専門部会について

1-1. 目的

時代背景とした技術の進歩やEDIフォーマットで当初想定していた運用と現状運用とのギャップ、デジタル通信サービス「INSネット」の終了、フォーマットの限界、新データ種フォーマットの要望等を受け、今後の日食協標準EDIフォーマットをどの様に考え、どの様にしてゆくべきかを検討し、「あるべき姿」を描くとともに「ロードマップ」を作成する。また、今後の各企業・団体等との検討チームへ参画し、新たな卸・メーカー間のEDI基盤の高度化を進める。

1-2. 体制



1-3. 活動経緯

	日付	内容		日付	内容
第1回	2022年4月19日	専門部会の主旨・目的と進め方の説明及び検討項目の共有	第7回	2022年11月10日	卸・メーカー間の「新標準EDI機能」の明確化
第2回	6月 3日	日食協標準EDIフォーマット利用実態調査報告と現状認識	第8回	2023年 1月23日	報告書の検討
第3回	7月 1日	現状調査の深堀と必要機能の選択と検討	第9回	3月20日	報告書の検討
第4回	8月 5日	「あるべき姿」の検討と現状調査報告			
第5回	9月 5日	卸・メーカー間の「新標準EDI機能」の検討			
第6回	10月 5日	卸・メーカー間の「新標準EDI機能」の深堀と検討			

2. 日食協標準EDIフォーマットの歴史

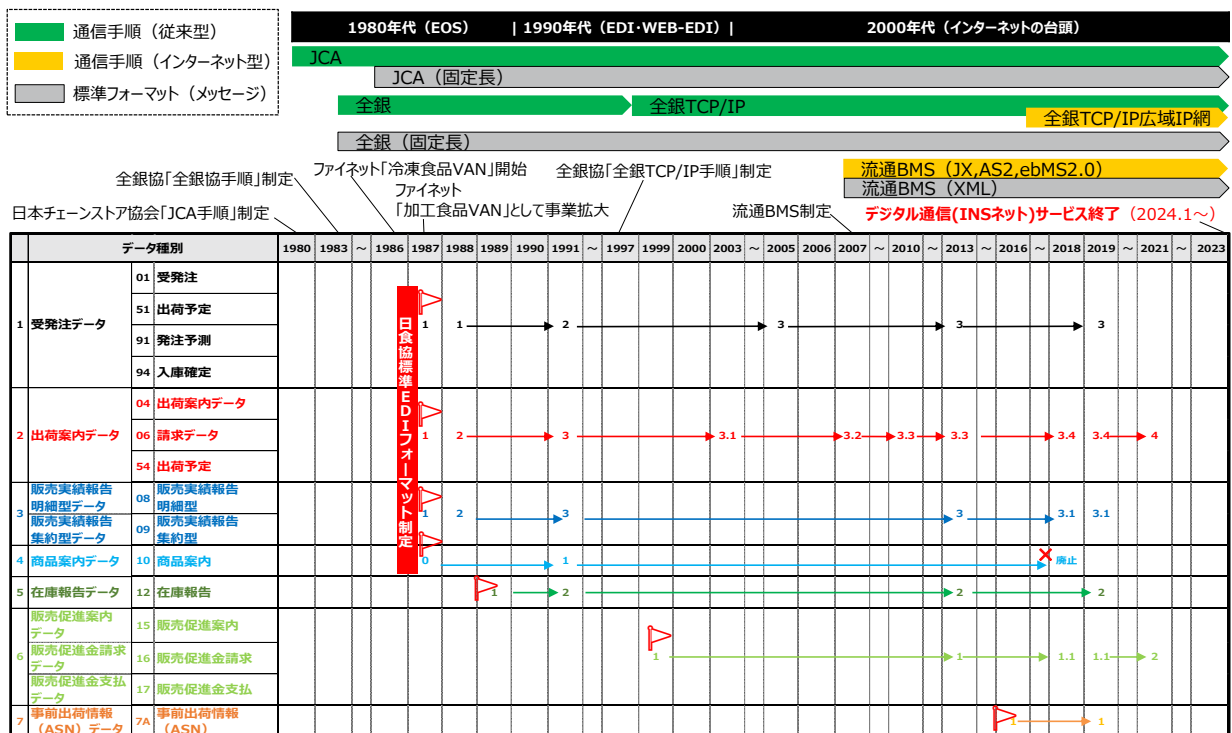
2-1. 沿革

1987年3月（昭和62年3月）酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システムとして、「日食協標準EDIフォーマットの受発注、出荷案内、販売実績データ、商品案内」が制定され36年が経過。
 また、同じ年にファイネット「加工食品VAN」サービスが開始される。
 その後、在庫報告、販売促進金、事前出荷情報（ASN）のデータ種が追加され、流通業界における標準化対応（GTIN対応）、法改正にともなう消費税対応等によりバージョンアップを行い現在に至る。

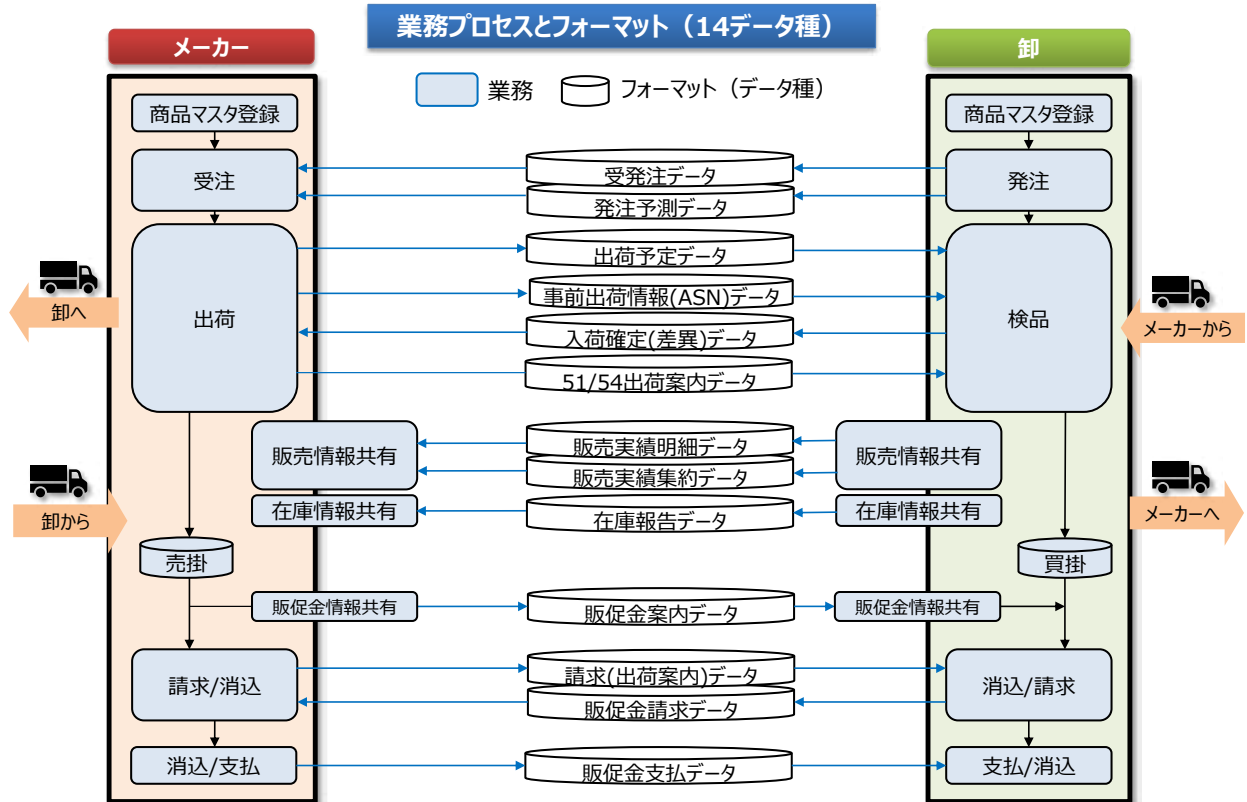
年月	内容
1984年 4月～	日食協が酒類・加工食品企業間情報システム研究会（F研）と連携して、卸とメーカーとの間のEDI標準化を検討
1985年	日食協が酒類・加工食品企業間情報システム研究会（F研）と連携して、卸とメーカーとの間のEDI（電子データ交換）標準化を制定
1986年 4月	ファイネット「冷凍食品VAN」として事業開始
1987年 3月	酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム「日食協標準EDIフォーマット（受発注、出荷案内、販売実績データ、商品案内）」制定
5月	ファイネット「冷凍食品VAN」より「加工食品VAN」として事業拡大
1989年 3月	在庫報告データ・フォーマット制定
1999年 4月	販売促進金データ・フォーマット制定
2000年 6月	ファイネット「商品流通VANサービス（Web EDI）」開始
10月	ファイネット「資材VANサービス」開始
2002年 10月	ファイネット「酒類VAN」を統合し、「酒類・加工食品業界VAN」となる
2016年 4月	事前出荷情報（ASN）フォーマット制定

2. 日食協標準EDIフォーマットの歴史

2-2. バージョンの変遷



3. 日食協標準EDIフォーマット（現在）



Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

6

4. 利用実態調査結果

利用実態を調査するためにファイネット社にデータ種ごとのデータ数、利用社数を提供いただき、利用実態調査と分析を実施した（以下、第2回専門部会資料より）。

4-1. 基礎データ

● 年間送信データ件数（2021年度）

単位:千件

種別	2021年												2022年			月平均	年間
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
01/受発注	41,214	36,509	40,285	41,274	38,651	39,647	41,085	41,061	42,627	35,697	36,566	42,453	39,756	477,068			
04/出荷案内	33,516	27,279	31,863	32,958	29,251	30,578	31,960	32,705	35,046	26,269	27,991	33,479	31,074	372,894			
06/請求	192	152	179	177	163	172	174	180	191	151	184	218	178	2,131			
08/販売実績報告明細型	165,202	169,561	168,297	174,343	171,179	166,691	167,916	159,431	172,288	154,243	148,217	167,289	165,388	1,984,657			
09/販売実績報告集約型	2,165	2,153	2,132	2,169	2,098	2,112	2,203	2,303	2,331	2,418	2,298	2,265	2,221	26,648			
12/在庫報告	4,723	4,884	4,753	4,956	4,990	4,917	5,184	5,054	5,279	5,237	4,805	5,389	5,014	60,172			
15/販売促進案内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
16/販売促進金請求	5,497	5,521	5,327	5,369	5,572	5,407	5,624	5,647	5,737	5,902	5,376	5,427	5,534	66,406			
17/販売促進金支払	7,308	7,274	7,142	7,042	7,318	7,422	7,499	7,421	7,432	7,542	7,572	6,783	7,313	87,757			
51/出荷予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
54/出荷予定	154	114	148	165	118	125	148	161	193	91	104	150	139	1,671			
7A/事前出荷情報(ASN)	12	13	19	23	22	25	28	29	35	21	28	34	24	289			
91/発注予測	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
94/入荷確定(差異)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	259,983	253,459	260,145	268,476	259,362	257,096	261,821	253,992	271,160	237,572	233,140	263,487	256,641	3,079,694			

● 年度別送信データ件数（過去12年間）

単位:千件

年月	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
01/受発注	230,692	246,319	277,258	312,007	340,562	361,480	384,848	406,894	418,053	445,820	460,326	477,068
04/出荷案内	304,702	304,507	327,175	344,638	351,905	360,196	370,493	374,731	381,357	382,122	364,749	372,894
06/請求	2,965	2,863	2,998	2,921	2,771	2,690	2,666	2,610	2,430	2,255	2,127	2,131
08/販売実績(明細)	1,149,904	1,195,219	1,273,331	1,355,641	1,426,001	1,550,402	1,678,401	1,735,301	1,823,645	1,880,700	1,972,631	1,984,657
09/販売実績(集約)	19,821	21,237	21,367	22,579	22,666	24,722	24,798	25,579	25,497	24,407	24,642	26,648
12/在庫報告	27,871	30,672	33,150	30,792	31,154	31,663	34,639	37,397	42,226	51,174	53,974	60,172
16/販売金請求	26,032	31,554	37,137	41,810	44,861	46,784	49,040	53,445	56,629	59,778	62,272	66,406
17/販売金支払	33,692	40,084	49,132	56,940	61,229	64,297	67,233	73,467	77,696	79,826	81,128	87,757
54/出荷予定	596	542	632	864	1,101	1,213	1,208	1,279	1,243	1,322	1,545	1,671
7A/事前出荷情報(ASN)	0	0	0	0	0	0	0	48	50	59	88	289
計	1,796,275	1,872,997	2,022,180	2,168,193	2,282,249	2,443,448	2,613,325	2,710,751	2,828,826	2,927,463	3,023,483	3,079,694

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

7

4. 利用実態調査結果

● 年間利用社数：送受信

単位:社数

種別名	送信/受信	2021年												2022年			月平均	年間
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
01/受発注	送信 卸	437	459	457	461	440	449	450	448	448	461	466	468	454	5,444			
	受信 メーカー	1,253	1,251	1,257	1,257	1,264	1,269	1,270	1,267	1,272	1,271	1,276	1,283	1,266	15,190			
04/出荷案内	送信 メーカー	817	816	816	816	818	812	816	817	818	819	819	823	817	9,807			
	受信 卸	292	293	298	296	292	292	294	293	297	296	297	294	294	3,532			
06/請求	送信 メーカー	20	20	20	20	20	20	20	20	20	24	24	25	21	253			
	受信 卸	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	72			
08/販売実績報告明細型	送信 卸	223	223	224	223	221	221	220	220	218	218	218	216	220	2,645			
	受信 メーカー	174	175	175	175	175	176	176	177	178	179	179	179	177	2,118			
09/販売実績報告集約型	送信 卸	68	66	66	67	66	68	68	67	67	67	68	68	67	806			
	受信 メーカー	90	90	90	92	90	90	91	93	93	93	92	92	91	1,096			
12/在庫報告	送信 卸	14	14	15	15	14	14	14	14	14	14	14	14	14	170			
	受信 メーカー	47	46	46	46	46	47	47	47	47	47	47	48	47	561			
15/販売促進案内	送信 メーカー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	受信 卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
16/販売促進金請求	送信 卸	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	408			
	受信 メーカー	89	89	89	89	91	92	92	93	94	95	95	96	92	1,104			
17/販売促進金支払	送信 メーカー	59	59	59	58	57	57	59	61	59	64	65	65	60	722			
	受信 卸	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	324			
51/出荷予定	送信 メーカー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	受信 卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
54/出荷予定	送信 メーカー	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13	13	12	146			
	受信 卸	24	24	26	25	25	25	25	27	26	26	27	27	26	307			
7A/事前出荷情報(ASN)	送信 メーカー	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	54			
	受信 卸	4	4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	4	53			
91/発注予測	送信 卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	受信 メーカー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
94/在庫確定(差異)	送信 卸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	受信 メーカー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
計	送信	1,688	1,707	1,707	1,710	1,686	1,691	1,698	1,698	1,695	1,718	1,726	1,731	1,705	20,455			
	受信	2,006	2,005	2,018	2,017	2,020	2,028	2,030	2,036	2,041	2,046	2,050	2,060	2,030	24,357			

【備考】

- データ件数、利用社数にはホスト通信、WebEDI利用分を含む。
- フリーフォーマット、個社毎のフォーマット、日食協フォーマットを元にしたFAX変換用フォーマット・PDF変換用フォーマット、資材VAN用フォーマットを除く。

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

8

4. 利用実態調査結果

4-2. 調査結果



- 主に01/受発注、04/出荷案内、08・09/販売実績報告を中心に利用されている
- データ数は過去12年前と比べ約2倍以上増えているが、各データ種の利用状況にバラつきがある

(1) 利用企業数

● 利用が多いデータ種順位

- 01/受発注 (卸454社、メーカー1,266社)
- 04/出荷案内 (01/受発注社数に対する割合:卸65%、メーカー65%)
- 08・09/販売実績報告 (01/受発注社数に対する割合:卸63%、メーカー21%)
(必要としているメーカーは、5分の1程度である)

※ 上記データ種以外のデータ種を利用している企業は、大手卸・メーカー共に約30社に限られていると推測する。

● 複数のデータ種(データ種:01,04,08,09)を利用している企業

卸約300社、メーカー約800社があり、01/受発注のみを利用している企業は、卸約150社、メーカー約500社と推測する。

但し、08・09/販売実績報告を利用しているメーカーは、約270社程度に限られる。

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

9

4. 利用実態調査結果

(2) 利用データ数 ※ファイネット「商品流通サービス」年間約31億件

● 利用が多いデータ種順位

- | | |
|-----------------------|--------------|
| ① 08/販売実績報告明細型 (約64%) | } 全体の約9割を占める |
| ② 01/受発注 (約15%) | |
| ③ 04/出荷案内 (約12%) | |

● 割合

- ① 全体 : 販売実績報告65%、物流関係 30%、債権債務5%
- ② 販売実績以外 : 物流関係 85%、債権債務関係15%

● 伸び率 (平均)

- ① 過去12年間 : 全体117% (2010年対2021年:171%)
- ② 直近3年間 : 全体120% (2019年対2021年:105%)

※ 利用社数が少ないが、2017年から開始の7A/事前出荷情報(ASN)が2倍以上の伸び。
(7A/事前出荷情報(ASN)を除くと過去12年間、直近3年間共に105%の伸び)

※ 伸び率の大きいデータ種は、主なものとしては、①17/販促金支払、16/販促金請求、②01/受発注
③08/販売実績報告(明細)の順番である。

なお、04/出荷案内は、12年前と比べ122%と伸びが鈍化。また、直近3年間では98%と減少している。
要因としては、商社系帳合の場合、ファイネットを利用せずに商社VANを経由して、出荷案内データ交換をしているためと推測する。

4. 利用実態調査結果

(3) 利用が進んでいないデータ種

以下3データ種は、過去12年間利用が進んでいない。

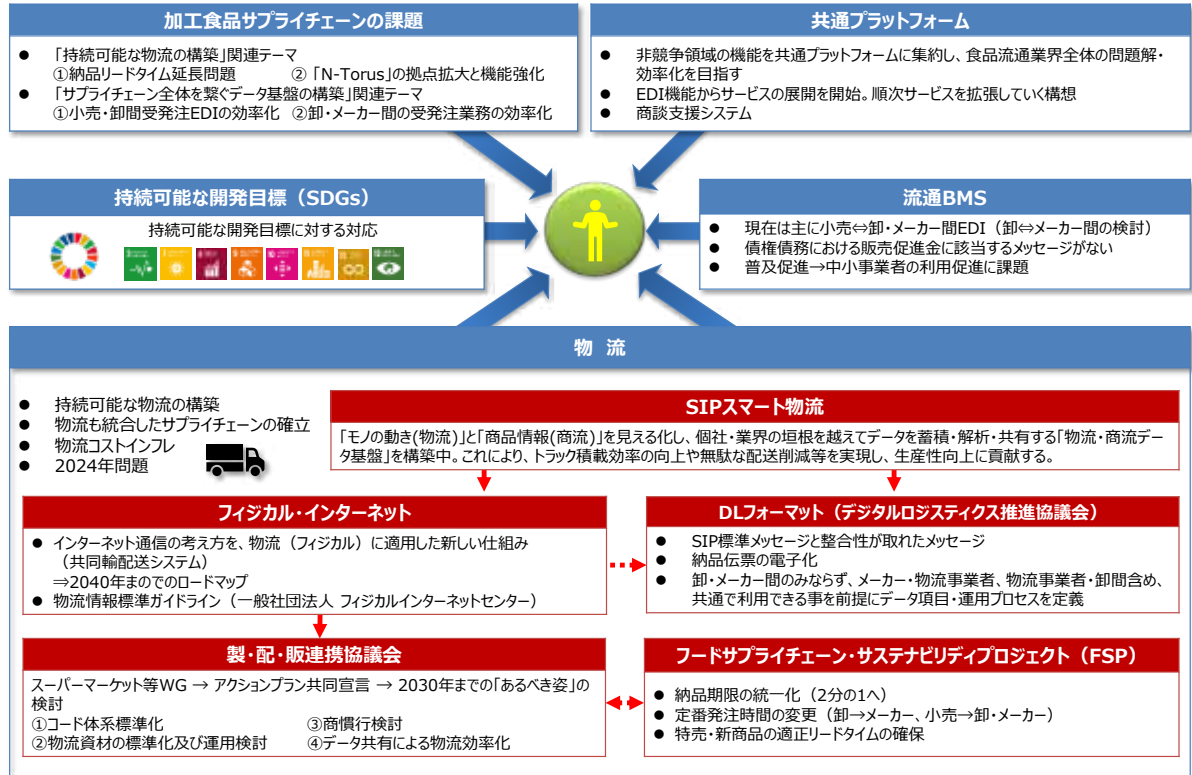
- 06/請求 : 年平均95%と減少している
→ 卸とメーカーの利用に関する認識に乖離があり、卸は請求データを正としておらず、紙の請求書を正として取り扱っている。
- 04/出荷案内 : 想定よりも利用社数とデータ数が伸びていない
→ ファイネット経由ではなく、商社VAN経由がある。
→ 鈍化⇒利用促進が必要 (利用料が掛かるため、メーカーが前向きではない)。
- 7A/事前出荷情報(ASN) : 2017年に開始され約5年が経過したが、卸4社、メーカー5社に留まっている
→ 何らかの利用促進策が必要。

(4) 利用されていないデータ種

以下4データ種は、過去12年間データ発生無し。

- 15/販売促進案内
 - 51/出荷予定
 - 91/発注予測
 - 94/入庫確定
- 利用における定義の明確化が必要。
→ データ種廃止の検討が必要。

5. 取り巻く環境



Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

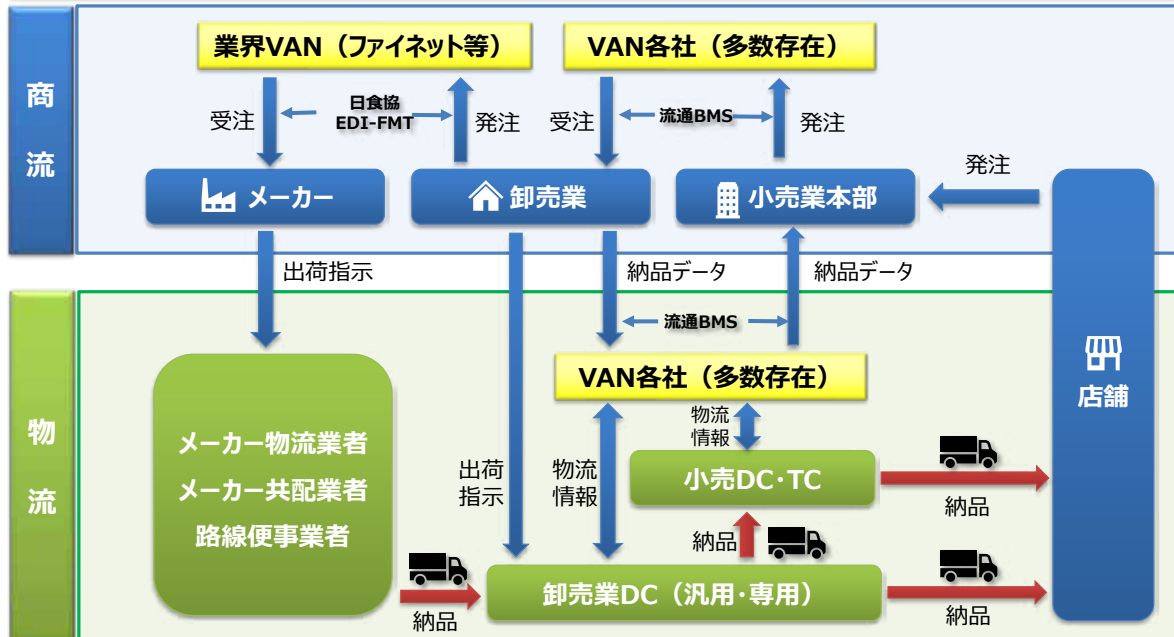
12

6. 加工食品サプライチェーンの商流・物流状況 (現状)

現状と課題

卸・メーカー間 : ①商流-業界VANにより、大手メーカーは標準化が進んでいる。多数を占める中小メーカーと卸間での効率化が課題。
 : ②物流-情報は紙媒体 (納品伝票) のやり取りが今だに主流。特に路線便を経由した配送形態に課題が多い。

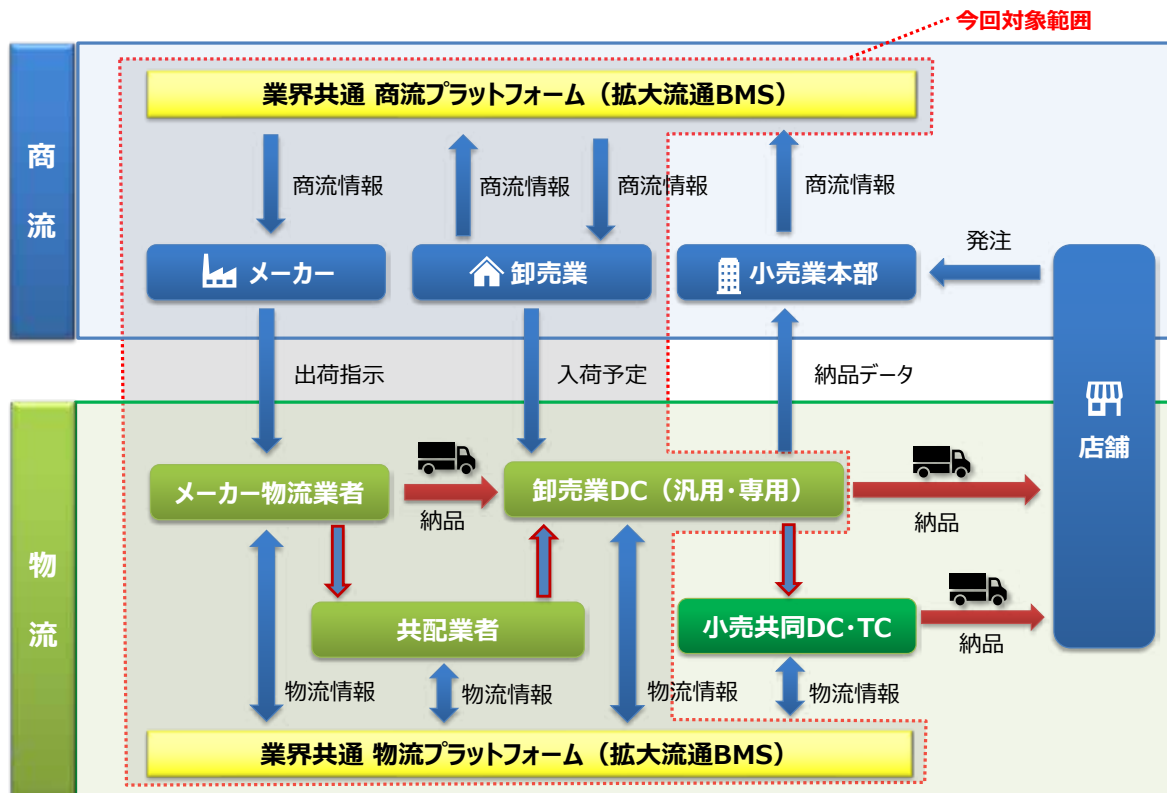
小売・卸間 : ①商流-VAN事業者が多数存在し、卸側に負担が大きい。流通BMSも3~4割の使用率で業界標準になっていない。
 : ②物流-納品情報は既にデータによりやり取りがされ、その信頼性に基づいたノー検品が実施されている。
 今後は配送便数の削減を目指した小売業による共同保管・共同配送がテーマとなる。



Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

13

6. 加工食品サプライチェーンの商流・物流イメージ（将来）



Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

14

7. 課題

7-1. 技術的老朽化

日食協標準EDIフォーマット（酒類・食品業界卸店メーカー企業間標準システム）制定されてから、36年が経過し、拡張対応等の限界に近づいており、時代に則した対応が必要である。

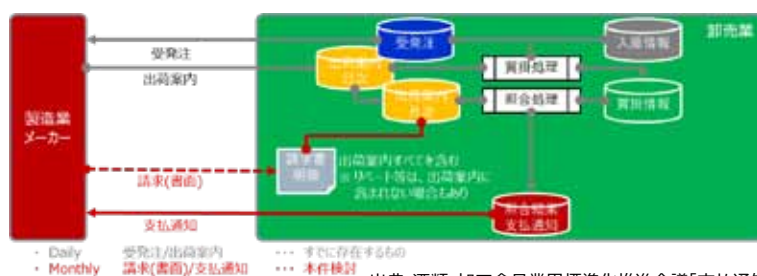
- インターネットの台頭
- デジタル通信サービス「INSネット」の提供終了（2024年1月）
- 遅い通信速度（電話回線とインターネット回線比較:100～1,000倍UP）
- 専用機器（モデム等）の製造打ち切り
- 固定長のため項目追加が困難（レコード長128バイトの限界）
- 漢字文字・画像が送れない



7-2. 新データ種フォーマットの要望

(1) 支払通知データ

酒類・加工食品業界標準化推進会議（事務局:ファイネット）の入金消込業務改善検討部会より、「支払通知データ」を日食協標準EDIフォーマットとしての承認依頼あり、実装についての方向性の検討が必要である。



■ 「支払通知データ」とは、「出荷案内データ明細」と「卸売業の買掛情報」の照合結果をメーカーに返信するもの

※基本的には、「出荷案内データ」に○×を付記して返信するもの

出典:酒類・加工食品業界標準化推進会議「支払通知に係わる運用について(ご提案)」資料より

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

15

7. 課題

7-2. 新データ種フォーマットの要望

(2) 納品伝票電子化標準メッセージ（DLフォーマット）～ 日食協「事前出荷情報」との棲み分け

デジタルロジスティクス推進協議会（事務局：日本パレットレンタル）より「納品伝票電子化標準メッセージ（DLフォーマット）」を日食協標準EDIフォーマットとしての承認依頼あり、日食協としての見解を示したが、今後、具体的な方向性を検討する必要がある。

日食協の見解

※日食協HP公開 2022年1月20日付「納品伝票電子化標準メッセージに関する検討について」より

- ① 「事前納品通知情報」及び「納品確認通知情報」を含む納品伝票電子化の方向性については異論はなく、そのフォーマットについて乱立を避けるために、「DLフォーマット」を当業界における標準メッセージとして承認
- ② 当該「DLフォーマット」は物流事業者を含めた活用を意図したものと認識し、日食協が制定した卸・メーカー間のEDI標準フォーマット事前出荷情報と併せて活用を図る
- ③ 一方で、当該「DLフォーマット」の普及推進をどの様に行っていくか、また将来の改訂を含む維持管理をどの様な体制で行っていくか、これらの点については未だ課題も多く、具体的な方向性を早期に打ち出す必要がある



※出典：
デジタルロジスティクス推進協議会「納品伝票電子化に向けた標準フォーマット承認のお願い」資料より

7. 課題

7-3. 現行運用と仕様書の老朽化

現状運用に則した日食協標準EDIフォーマット仕様書の見直しが必要である。

- 長い年月に渡り、各データ種フォーマットに対し、追加・変更が繰り返され、仕様書が老朽化している（用語、フォーマット間の整合性、体裁の不統一など）
- 当初想定していた運用と現状運用との乖離（請求データ等）



7-4. 利用が進んでいない又は未利用フォーマットに対する対応

利用が進んでいない



以下3データ種は、過去12年間利用が進んでいないため、何らかの対応が必要である。

- ① 06/請求
- ② 04/出荷案内
- ③ 7A/事前出荷情報(ASN)

未利用



以下4データ種は、過去12年間データ発生無しのため、廃止を含め検討が必要である。

- ① 15/販売促進案内
- ② 51/出荷予定（54/出荷予定は、一部の企業にてデータ発生あり）
- ③ 91/発注予測
- ④ 94/入庫確定

7. 課題

7-5. 卸・メーカー間における業際間の標準化

小売は、流通BMSへ標準化を進めているが、卸・メーカー間は、業種ごとに標準化が行われてきており、別々のフォーマットが存在し、業際間の標準化が必要ではないか。

- 大手卸や大手メーカー中心に、複数のカテゴリーを取扱う企業が増えている
- 各フォーマットの拡張性に難を抱えている
- 法改正等への対応（インボイス制度対応）などを業種ごとに行っている

業界	フォーマット	VAN
酒類・加工食品	日食協標準EDI (固定長128/可変長)	ファイネット
日用品化粧品	プラネット (固定長128/可変長)	プラネット
菓子	e-お菓子ねっと (固定長256・1,200)	e-お菓子ねっと
:	:	:

7-6. 取り巻く環境への対応



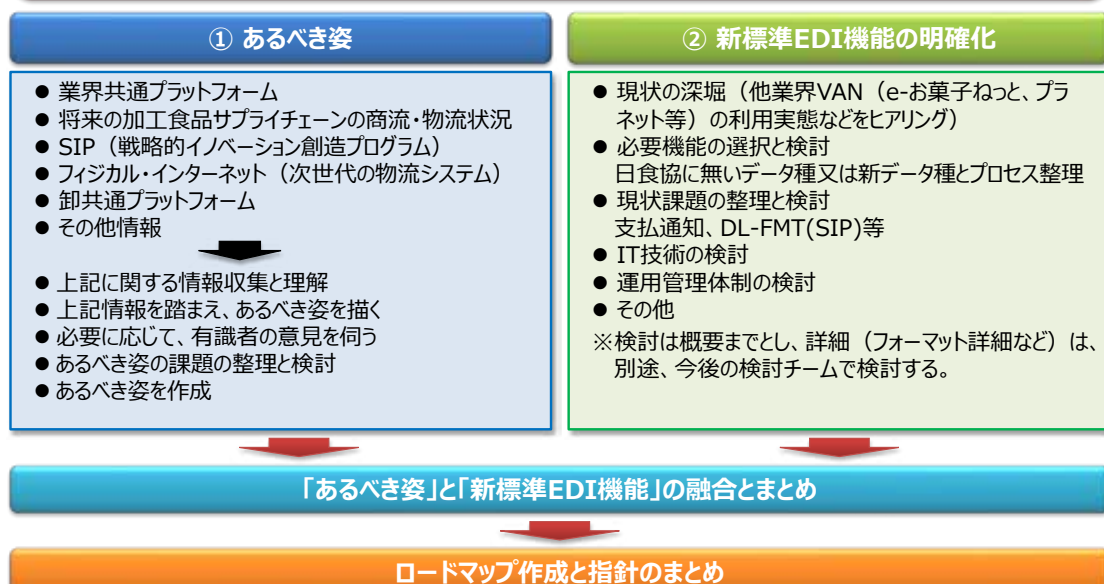
今後、各取り巻く環境への対応が必要である。

然しながら、具現化されていないものもあるが、取り巻く環境を考慮しつつ次世代標準EDIへの対応が必要である。

8. 検討

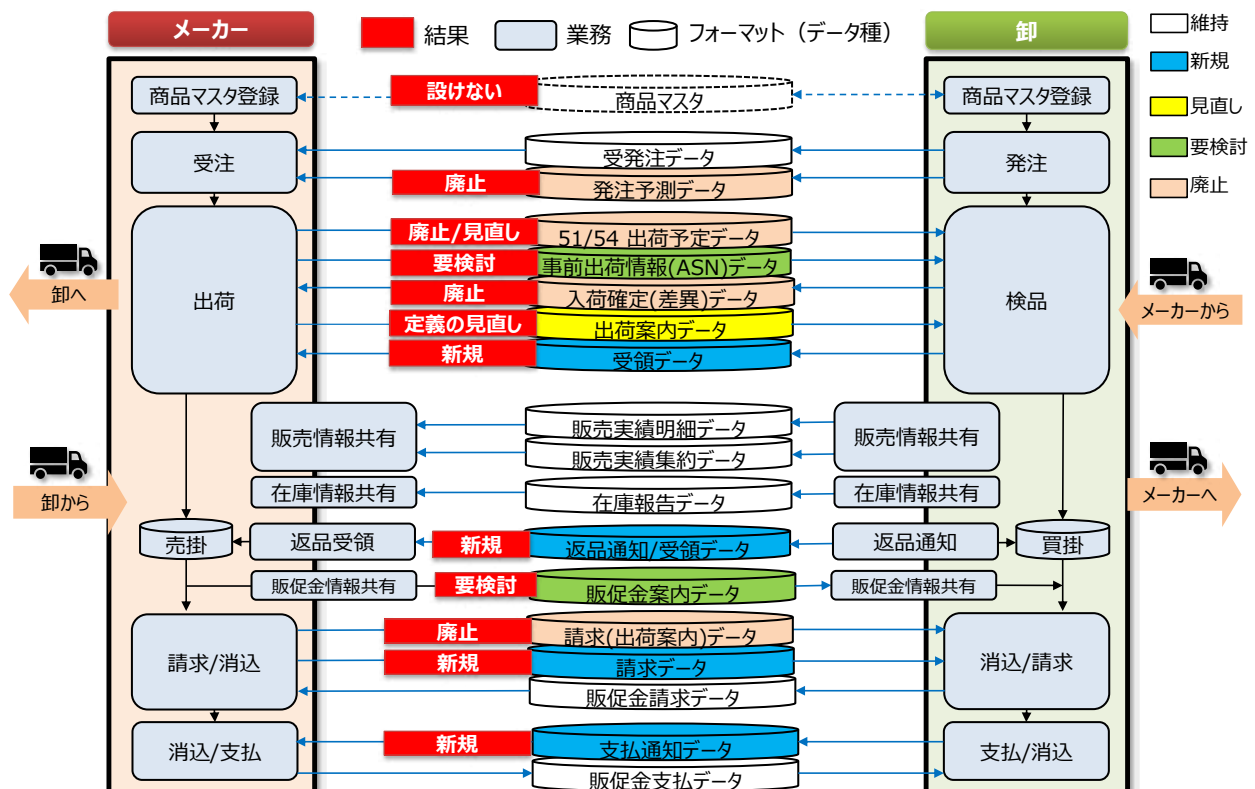
以下、2つの観点から検討を進めた。

- ① 将来の卸・メーカーEDIの「あるべき姿」を描く
- ② 卸・メーカー間の「新標準EDI機能」の明確化
(現状の課題解決、新機能、運用管理等の検討)



検討結果

9. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果



9. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状・検討	結果
商品案内データ	<p>商品マスターフォーマットは、廃止したが、今後、製配販でどの様に考えるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メーカー⇔卸 (JII)、卸⇔小売 (eBASE、個別、等) ● JIIより卸へ渡しているフォーマットが卸それぞれ違う→整理する話はあるが進んでいない ● メーカー→JII：FDB (品質含む) とInforexあり ● 流通BMSではあまり利用されていない。 ● 利用範囲を明確にする必要あり→基本情報に絞り、EDI (受発注等) の利用範囲とするか？ ● 商談システムでの利用等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新にフォーマットは、設けない。 ● 現状のJIIで問題ない。よって、必要性はない
受発注データ	<ul style="list-style-type: none"> ● 店入発注データの利用向上 ● 直送発注データの利用向上 ● なぜ直送発注をデータ化できないのか→原因調査→改善 ● 中小企業の利用 <ul style="list-style-type: none"> ・ 簡易受発注データ (基本情報のみ) を用意すれば利用されるか WEB、スマホ、HTT (発注端末) 等の利用 ※要検討:商品マスター、各種コード等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現時点、フォーマット見直しの必要性はない。 ● 直送発注の利用向上が進まない原因 <ul style="list-style-type: none"> ・ 紙での発注は、そのままFAX→データ化は、ひと手間掛かる ・ 二次店等のコード設定する手間が掛かる ・ リードタイム、発注ロット ※一方で進めている企業がある
出荷案内データ (請求データ)	<ul style="list-style-type: none"> ● メーカーと卸とで、出荷案内データの利用方法の再確認と是正 ● 出荷案内データにて、メーカーの出荷確定した店入・直送データを卸へ送付 <ul style="list-style-type: none"> ・ 店入は、出荷案内又はASNのどちらか選択とするか ※出荷案内とASNの定義の明確化が必要 ・ 出荷案内データの店入データに対し受領データ (新規) をメーカーへ返すか？ ● 店入を含まず (ASNとする) 直送のみとするか→直送案内データとするか？ ● 為替手形付取引の入金データ自動作成 (一部企業)、割戻しデータの自動作成 (一部企業) の取り扱いについて、確認が必要 	<p>定義の見直し。 出荷案内と請求データを分離する。 請求は、新たに請求データとして定義する (新規)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メーカーと共通認識になっていない。 ● メーカーは売上データであるが、卸は仕入データになっていない ● メーカーは、出荷案内=請求 ● 卸倉入れは、ASNデータ。直送は出荷案内データとするか→要検討 また、発注に対する結果情報とするか ● 請求データの明細として、出荷案内データを継続するか ● 直送のみとするか

9. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状・検討	結果
販売実績明細データ 販売実績集計データ 在庫報告データ	<p>検討必要なし (未検討)。</p>	<p>現状維持。</p>
受領データ	<p>新規検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現状、入荷確定 (差異) データがあるが、再定義して受領データを新規に設ける入荷確定 (差異) データは廃止 ● 定義 <ul style="list-style-type: none"> ・ 基本、事前出荷情報 (ASN) データの結果として、受領データを返す ・ 受領と出荷案内データは、請求データ (新規) 又は支払通知データ (新規) の明細に替える 	<p>新規に受領データを設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事前出荷情報 (ASN) に対し受領データを返す ● 入荷確定データは廃止
返品通知データ 返品受領データ	<p>新規検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現状、返品は、出荷案内データにセットし、メーカーより卸へ送信している。但し、卸より返品連絡 (案内・伝票) がないものはセットされない。よって、請求・支払において返品差額が発生していると考えられる ● 定義 <ul style="list-style-type: none"> ・ 卸より返品通知データを送り、その確認結果としてメーカーは返品受領データを卸へ送る <ul style="list-style-type: none"> ・ 返品通知又は返品受領データは、請求データ (新規) 又は支払通知データ (新規) の明細情報に替える 	<p>新規に返品通知データと返品受領データを設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 返品受領データが必要かは、相対で決める

9. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状・検討	結果						
請求データ	<p>新規検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現状、請求データを「請求行為」として、卸では利用されていない ● 請求は、基本的に紙（請求書）と卸では認識している ● 現状の請求データ（出荷案内）ではなく、新たに請求データとして設ける ● 定義→次の3つに対し検討が必要 <table border="1"> <tr> <td>請求鑑</td> <td>請求合計票。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類</td> </tr> <tr> <td>請求伝票合計</td> <td>伝票合計の請求。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類</td> </tr> <tr> <td>請求明細</td> <td>請求明細。出荷案内、受領データ交換していない場合等</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● インボイス要件を網羅する 	請求鑑	請求合計票。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類	請求伝票合計	伝票合計の請求。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類	請求明細	請求明細。出荷案内、受領データ交換していない場合等	<p>新規に請求データを設ける。</p>
請求鑑	請求合計票。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類							
請求伝票合計	伝票合計の請求。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類							
請求明細	請求明細。出荷案内、受領データ交換していない場合等							
支払通知データ	<p>新規検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現状、支払データ交換はなく、支払通知書（紙）にて行っている ● メーカーからの要望（酒類・加工食品業界標準化推進会議 入金消込業務改善検討部会）やデータ化の遅れ等により、新たに支払通知データを設ける ● 卸計上ベースの支払が可能（請求レス） ● 定義→次の3つに対し検討が必要 <table border="1"> <tr> <td>支払鑑</td> <td>支払合計票。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類</td> </tr> <tr> <td>支払伝票合計</td> <td>伝票合計の支払。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類</td> </tr> <tr> <td>支払明細</td> <td>支払明細。出荷案内、受領データ交換していない場合等</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● インボイス要件を網羅する 	支払鑑	支払合計票。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類	支払伝票合計	伝票合計の支払。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類	支払明細	支払明細。出荷案内、受領データ交換していない場合等	<p>新規に支払通知データを設ける。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 受領データ交換を行っている場合は、支払明細は不要 ● 請求レス可能
支払鑑	支払合計票。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類							
支払伝票合計	伝票合計の支払。明細は出荷案内、受領データ又は伝票類							
支払明細	支払明細。出荷案内、受領データ交換していない場合等							
出荷予定データ	<p>確認・検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「51/出荷予定」は、利用されていない ● 「54/出荷予定」が、一部の企業にて利用している 	<p>要検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 利用状況次第では、廃止とする 						
発注予測データ 入荷確定 (差異)データ	<p>利用されておらず、また、利用価値がないことから廃止を検討</p>	<p>本データ種は廃止とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 将来、ニーズによっては、再検討する 						

9. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状・検討	結果
販促金案内データ	<p>確認及び検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メーカーより卸店に対し、販売促進金支払を伴う販売促進情報を案内するためのデータである ● 当初想定していた運用に対し、何か課題や問題があるのか確認・調査・検討が必要 ● メーカーへ確認及び意見収集が必要 	<p>要検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 今後の商談システムの検討にて検討する
販促金請求データ 販促金支払データ	<p>未検討。</p>	<p>現状維持。</p>
DLフォーマット (納品伝票電子化)	<p>DLフォーマットについて検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現状、DL-FMTに相当するデータ種として、事前出荷情報（ASN）データがある ● メーカーより受け取るデータがDLフォーマットの場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ DLフォーマットを直接受け取る。 ・ DLフォーマットをサービスプロバイダにて、事前出荷情報（ASN）データに変換後、受け取る → サービスプロバイダに要請する <div style="text-align: center;"> <pre> graph LR M[メーカー] -- DL-FMT --> SP[サービスプロバイダ] subgraph FINET SP -- 変換 --> SP end SP -- DL-FMT --> W[卸] W -- 受領データ --> M </pre> </div> <p>※課題:DL-FMTの維持・運営が決まっていない。また、サービスプロバイダによる変換サービスが実現するか。</p>	<p>継続検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● DL-FMT=SIPとし、DL-FMTは電子伝票データであるが、ASNデータとしても利用できる前提 ● どの様に実装されていくかどうかは見えない ● DLフォーマットと事前出荷情報（ASN）データの変換機能検討

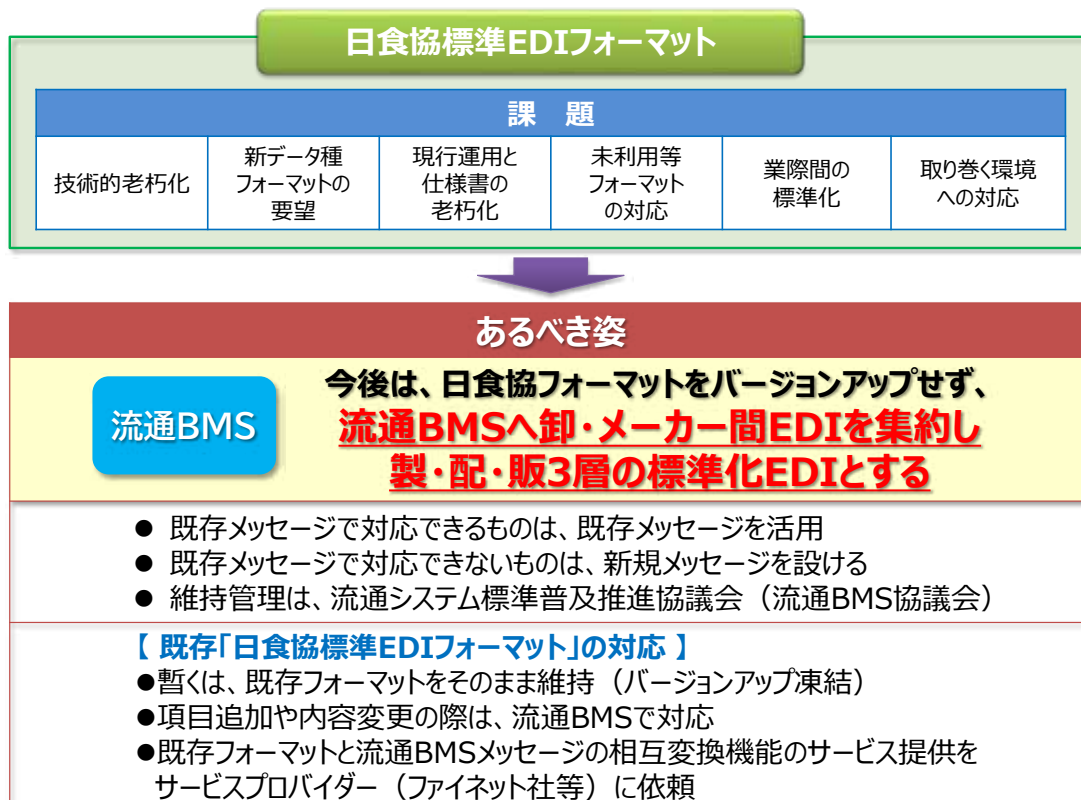
9. 日食協標準EDIフォーマットのデータ種ごとの検討結果

データ種	現状・検討	結果
事前出荷情報 (ASN) データ	事前出荷情報 (ASN) データとDLフォーマットの位置づけ ● DLフォーマットと一緒に検討が必要	要検討 ● DLフォーマット検討時に検討する

今後、詳細を検討するうえで、以下の項目を考慮し検討が必要。

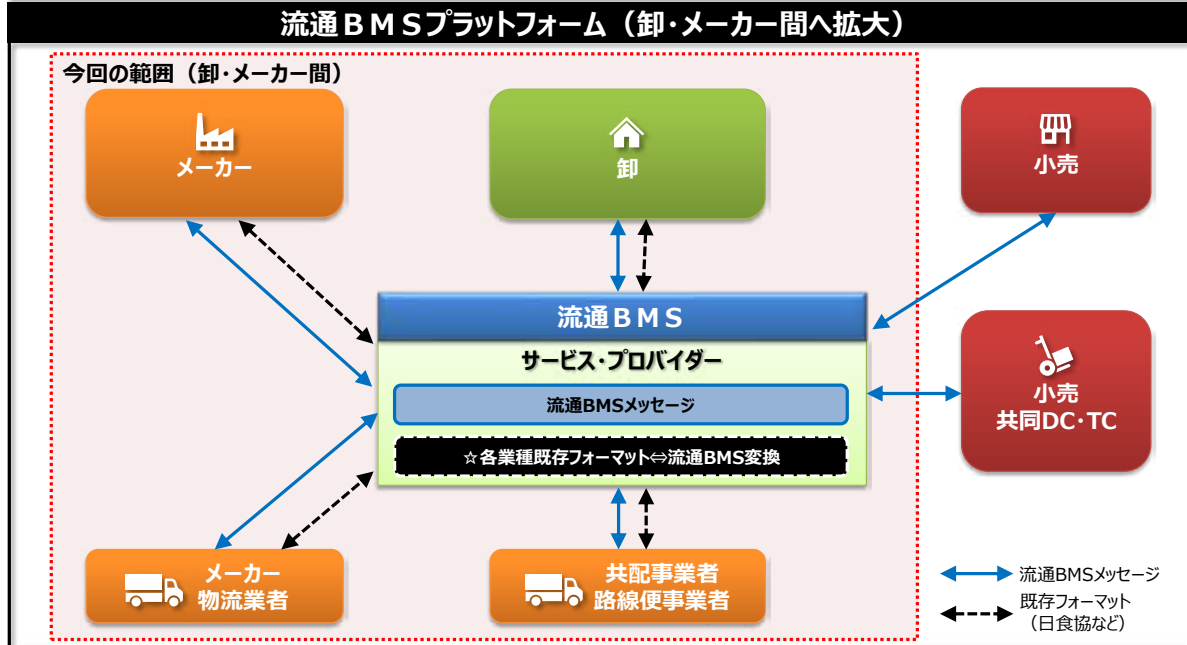
コード	検討
統一取引先コード	<ul style="list-style-type: none"> ● 1次店～5次店コード等 ● 統一取引先コードがなければプライベートコード (相対) ● 酒類・加工食品業界独自コード
商品コード	<ul style="list-style-type: none"> ● プライベートコード ● 業界統一コード
商品分類	● GDS、他
業界特有コード	● S D Pコード
各区分コード	● 意味合い見直し
各データ項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 桁数 (固定、可変) ● 属性

10. 卸・メーカー間EDIの「あるべき姿」



10. 卸・メーカー間EDIの「あるべき姿」

商流と物流を支える相互に結び付いた標準化されたネットワークを基盤とするシームレスな共通プラットフォームにする。その目指すところは、メーカー対卸、卸（メーカー）対小売の製・配・販3層において、標準化された流通BMS基盤を活用し、効率性と持続可能性が担保され、プロトコル（規格）を通じてリソースの共有と統合をする。



Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

28

10. 卸・メーカー間EDIの「あるべき姿」

補足

- 流通BMSへ集約するからといって、既存フォーマットを否定するものではなく、また、既存VANサービスを否定するものではない
あくまでも既存フォーマット（日食協）を流通BMSへ集約するものである
- 既存VANサービスは、暫くの間は既存フォーマット（日食協）のEDIサービスを継続するとともに、新たにEDIサービスとして流通BMS機能サービス設け、また、次項以降で述べる「既存フォーマットと流通BMSメッセージの相互変換機能」の提供をお願いする

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

29

11. 流通BMSにするメリットとデメリット

11-1. 課題に対して

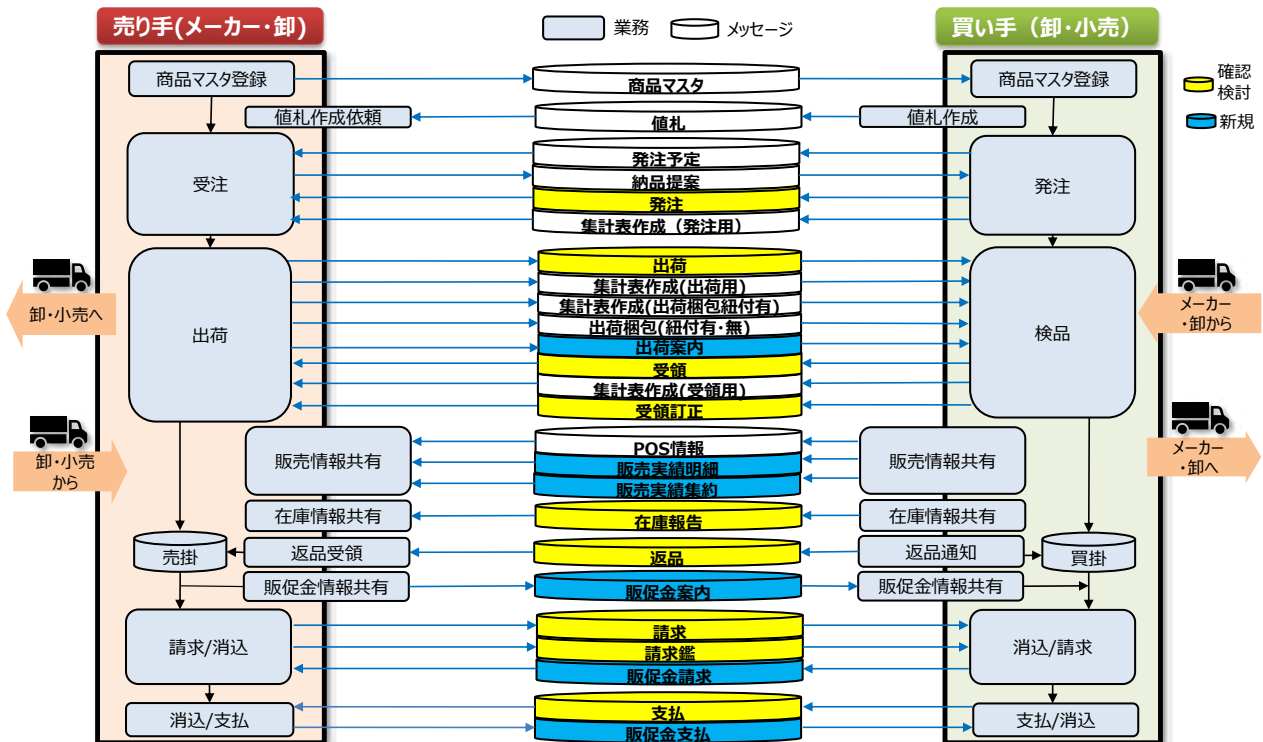
	内容	メリット	デメリット
1	技術的老朽化	対応済	なし
2	新データ種の要望：支払通知データ	既存あり	なし
3	”：DLフォーマット	△要検討	△要検討
4	現行運用と仕様書の老朽化	最新化されている	なし
5	卸・メーカー間における業際間の標準化	標準化が図られる	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の既存フォーマットの取り扱い ● 既存フォーマットとの棲み分け
6	取り巻く環境への対応	標準化と電子化	日食協内だけで柔軟な対応ができない

11-2. その他

	内容	メリット	デメリット
1	日食協標準EDIフォーマット利用者	流通BMSメッセージの享受 既存業務の電子化が図られる	既存フォーマットから流通BMSへの切り替えに多大な労力とコストが掛かる
2	流通BMSに対して	標準化が図られる	メッセージ項目が多く複雑
3	中小事業者	標準化が図られる	対応するためのハードルが高い
4	維持管理	日食協より流通BMS協議会へ	日食協だけで決められない

12. 流通BMSメッセージの検討

業務プロセスとメッセージ（日食協標準EDIフォーマットを取り込んだイメージ）



12. 流通BMSメッセージの検討

流通BMSへ集約（標準化）するために以下の検討が必要。

12-1. 既存メッセージ

	流通BMSメッセージ	日食協標準EDIフォーマット	対応
1	発注	受発注	比較確認・検討
2	出荷	事前出荷情報（ASN）	<ul style="list-style-type: none"> 比較確認・検討 DLフォーマット（納品伝票電子化）の取り扱い検討→ 必要に応じて新規メッセージ
3	受領	なし	必要有無確認と検討
4	受領訂正	なし	必要有無確認と検討
5	返品	なし	確認・検討
6	請求	請求（出荷案内）	比較確認・検討
7	請求鑑	なし	確認・検討
8	在庫報告	在庫報告	確認・検討

12-2. 新規メッセージ

	日食協標準EDIフォーマット	対応
1	販売実績明細	新規追加メッセージの検討
2	販売実績集約	
3	販促金案内	
4	販促金請求	
5	販促金支払	

13. 流通BMSにする際の課題と対応策

課題① 既存フォーマット（日食協標準EDIフォーマット等）に対する対応

内容	<ul style="list-style-type: none"> 今は、現行フォーマットで困っていない状況である 今すべてを流通BMSへ切り替えるのは、非現実的である → 新しい流通BMSメッセージが作成されたからといって、すぐに移行することはできない → 既存のシステム資産があり、多くのコストと時間が掛かる
対応	<ul style="list-style-type: none"> 要望のある新フォーマットや効果が見込めるフォーマットから流通BMSメッセージを作成し、順次流通BMSに移行する 既存フォーマットは暫くの間、現状維持（基本バージョンアップ凍結）とし、法令改正等による追加・修正が必要となった場合に順次、流通BMSメッセージに移行する 既存フォーマットより流通BMSメッセージへの変換、また逆に流通BMSメッセージから既存フォーマットへの相互変換機能をサービスプロバイダ（ファイネット社等）の基本機能とする この場合の変換サービス料金は、現状料金に含むこととする
イメージ	
	<ul style="list-style-type: none"> 既存フォーマットの利用状況を鑑みて、既存フォーマットの利用停止を検討する

13. 流通BMSにする際の課題と対応策

課題② 中小事業者等への対応	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 流通BMS対応するには、ハードルが高い ● 中小事業者の普及が進んでいない ● 既存フォーマット「受発注データ」利用が主である
対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存メッセージは項目が多く、中小事業者が対応するには難があり、主に既存フォーマット（日食協等）の基本項目程度に絞ったメッセージを別途設けたら対応できるかなどを確認・検討する ● または、既存メッセージそのまま、基本項目に絞った項目のみをセットする仕様のパターン作成し、対応できるか確認・検討する ● 上記は、すべてのメッセージに対応するとはせずに、必要となるメッセージのみにし、例えば「発注」等を確認・検討する ● 検討するにあたり、現行VAN（業界、地域、中小企業共通EDI等）を参考に検討する
課題③ 業際対応（業種横断）	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 各業種ごとにフォーマットがある ● どのように標準化（流通BMS）するか ● 業際はどこまでの業界を対象とするか
対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 各業界団体等に確認・説明し、理解をいただく ● まずは、ファイネット、プラネット、e-お菓子ねっとに関連する業界団体（酒類・加工食品、日雑、菓子）からとする
課題④ 利用コスト	
内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 流通BMSメッセージにするとデータ量が増え、利用コストが上がらないか
対応	<p>流通BMSメッセージとした場合の利用コストの考え方を検討する</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現行VANと同様のコストで維持できることを検討する ● 或いは、受益者負担の観点から見直しを検討する

14. 進め方

Step1

物流（事前出荷（ASN）～受領）と請求～支払業務の高度化

- 卸・小売間に比べ遅れている卸・メーカー間の事前出荷（ASN）～受領に関する物流の高度化を図る
- 請求・支払のEDI化を押し進め、効率化と高度化を図る
（現在、債権債務における請求～支払は紙による対応が主流）

以下、既存流通BMSメッセージの確認・検証と検討を行う。

- 物流 : 出荷（ASN）（DLフォーマット検討含む）、受領、返品
- 債権債務 : 請求、請求鑑、支払

Step2

残りの既存フォーマットから流通BMSメッセージへの集約

- 残りの既存フォーマットを流通BMSメッセージに集約し、標準化を図る

以下、既存流通BMSメッセージの確認・検証と流通BMSにないメッセージの追加と既存フォーマットの廃止を検討する。

- 既存 : 発注（受発注）
- 新規 : 販売促進金案内・請求・支払、販売情報と在庫情報（販売実績、在庫報告）
- 廃止 : 発注予測、入荷確定、出荷予定（51,54）
- その他 : 出荷案内（見直し）

15. 具体的な手順

手順1	メーカーとの合意
	本件に関する取り組みに関し、メーカーと合意する。
手順2	検討組織
	検討組織を設ける又は既存組織のどこで検討を進めるかを定める。
手順3	スケジュール
	検討 → 確定 → 導入 → 開始 → 普及スケジュール作成
手順4	Step1 : 物流（事前出荷（ASN）～受領）と請求～支払業務の高度化に対する対応
	<p>まずは、要望や効果が見込めるメッセージと業務プロセス（明確化）を検討・作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 既存（検討結果により新規もあり） <ul style="list-style-type: none"> ・ 出荷メッセージ=事前出荷情報（ASN）【日食協】+DLフォーマット（取り扱い、位置づけ） ・ 受領（日食協なし）、受領訂正（日食協なし） ・ 返品（日食協なし） ・ 請求、請求鑑（日食協なし）、支払（日食協なし）
手順5	メッセージ相互変換機能の検討
	流通BMS⇔既存フォーマット（日食協）相互変換機能の検討。

15. 具体的な手順

手順7	Step2 : 残りメッセージの検討・作成
	<p>残りメッセージと業務プロセス（明確化）を検討・作成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 発注=受発注（日食協） ● 出荷案内（見直し:位置づけと内容） ● 在庫報告 ● 新規（日食協標準EDIフォーマットにあり、流通BMSにないメッセージ） <ul style="list-style-type: none"> ・ 販促金案内、販促金請求、販促金支払 ・ 販売実績明細、販売実績集約 ● 廃止フォーマット（発注予測、入荷確定（差異）、出荷予定）
手順8	開始・普及
	<ul style="list-style-type: none"> ● 開始タイミング（手順4（Step1）、手順7（Step2）） ● 説明 ● 普及促進

16. 検討体制

早期に当協会及び各企業・団体等で協議する検討チームを設け、流通業界における企業間EDIによる「業務効率化」や「持続可能な加工食品物流」を支えるEDI基盤を構築する具体的な検討を行う。

※検討チームの具体的な内容については、別途、ご連絡・ご報告します。



Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

38

17. ロードマップ° (案)

項目	年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	
取り巻く環境*	物流・商流データPF	各種PFビジネスの発達		SIPスマート物流サービス			各種PFとの連携			
	納品伝票の電子化	納品伝票の電子化完了			次世代受発注システムの構想検討 (業種横断 GS1対応)					
	流通BMSの徹底	流通BMSに準拠したEDI導入								
	各業界標準EDI徹底	各業界標準EDI導入								
	ASNを活用した検品	導入(製配販連携協議会メンバー2024年、その以外2026年)				前倒し				
流通BMS (卸・メーカー間)		準備	検討期	構築期	導入・普及期					
検討組織と運営	組成と検討	組成	委員会活動		流通BMS協議会					
〈Step1〉 物流と 請求・支払業務 の高度化	業務プロセス		検討	承認 手続き	構築	導入・普及促進				
	物流関連メッセージ					流通BMSへ順次集約				
	請求・支払メッセージ					流通BMSへ順次集約				
〈Step2〉 残りのメッセージ	業務プロセス			検討	承認 手続き	構築	導入・普及促進			
	既存メッセージ					流通BMSへ順次集約				
	新規メッセージ					流通BMSへ順次集約				
	既存フォーマット廃止					流通BMSへ順次集約				
その他										

※取り巻く環境:「フィジカル・インターネット」アクションプランより本件に関連する事項を抜粋

検討チームにて、ロードマップ°を精査すると共に概要・詳細スケジュールを作成する。

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

39

おわりに

当専門部会にて検討を進めました卸・メーカー間の次世代標準EDIの「あるべき姿」と「ロードマップ」案を基に、卸・メーカー間標準EDI（日食協標準EDIフォーマット）を流通BMSに集約し、製配販3層の標準EDIとすべく、早期に各企業・団体等にて協議する検討チームを設け、流通業界における企業間EDIによる「業務効率化」や「持続可能な加工食品物流」を支えるEDI基盤を構築するため、具体的な検討を進めて早期に企業間EDIの高度化が実現できよう進めてまいります。

今後、各企業・団体等のご協力・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

参考資料

日食協標準EDIフォーマット・データ種概要

※仕様書より

データ種 (フォーマット)	内容
01/受発注 (受発注データ)	<p>発注者・受注者間の注文内容を、従来の電話、FAXによるものや、伝票によるものから、コンピュータによる媒体（特にオンライン）によるものに変え、双方の業務の効率化、注文にかかわる時間の短縮、及び人間によるミスの防止を狙いとするシステムである。</p> <p>1. メーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 受注出荷業務の省力化・受注入力作業の軽減 ・受注から入力までの標準化 ② 物流の効率化・一括してデータが入手出来るため、効率の良い配送が出来る。 ・倉庫の配置の見直し ・共同物流の試行 ③ 情報の一元管理・受注 出荷 請求 決済の一連の流れが一元管理出来る。 <p>2. 卸店</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 発注業務の省力化・倉入れ分は、自動発注でデータを流すことにより省力化出来る。 (但し、ロットの制限があると困難) ② データの一元管理が可能になる。
04/出荷案内 (出荷案内データ) 06/請求 (出荷案内データ共用)	<p>受注者から発注者への納品内容を、従来の伝票によるものから、コンピュータによる媒体（オンライン又はその他の磁気媒体）によるものに変え、双方の業務の効率化（受注者は伝票作成、伝票送付；発注者は納品伝票の確認等）及び人間によるミスの防止を狙いとするシステムである。</p> <p>利用者は、出荷案内データを下記の業務に利用し、事務の合理化を計る事ができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 直送売上請求データの作成 2. 得意先へのお荷案内書（データ含む）の作成 3. 為替手形付取引の入金データ自動作成（一部企業） 4. 割戻しデータの自動作成（一部企業） 5. 直送仕入れデータの作成 6. 請求支払い照合データの自動作成 7. 自社倉入れデータとの照合 <p>提供者は、出荷案内データを提供する事により、下記の事ができる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 出荷案内書の廃止（業態による） 2. 請求明細書の廃止（請求支払い照合自動化企業） <p>(注) 利用者は出荷案内データの蓄積を行う</p>

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

42

日食協標準EDIフォーマット・データ種概要

※仕様書より

フォーマット	内容
08/販売実績報告明細型 (販売実績報告明細型データ) 09/販売実績報告集約型 (販売実績報告集約型データ)	<p>卸店よりメーカーへの販売実績報告書を従来の帳票（実績報告書）から、コンピュータによる媒体（オンライン又はその他の磁気媒体）によるものに変え、双方の業務の効率化、及び方式の標準化を狙いとするシステムである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 諸契約の実績として活用 期間契約費、販促費、割戻等の算出基礎 2. マーケティングデータとして活用 ・実績進捗管理 地域別、企業別、店舗別、商品別 ・商談 ・販売対策立案 ・新製品動向把握 <p>※1 明細型フォーマット:日処理用。個別明細を希望するメーカーに対して使用する。 ※2 集約型フォーマット:旬・月処理用。旬又は月でサマリーデータ提供を希望するメーカーに対して使用する。</p>
12/在庫報告 (在庫報告データ)	<p>卸店からメーカーに或いはメーカーから卸店に自社の在庫情報をコンピュータによる媒体（特にオンライン）で伝達することにより、適正在庫の確保と商品在庫リスクの最小化を狙いとするシステムである。</p> <p>商品在庫リスクを最小化するデータとして活用する。 ・適正在庫の確保</p>
15/販売促進案内 (販売促進案内データ) 16/販売促進金請求 (販売促進金請求データ) 17/販売促進金支払 (販売促進金支払データ)	<p>メーカー・卸売業・小売業間にて、販売促進企画（プロモーション）を取り決めの際、販売促進金精算を伴う販売促進条件設定がある場合、販促条件の提示、販促条件の精算（請求・支払）を正確、且つ迅速に行うためのシステムであり、メーカー・卸売業双方の事務処理を軽減するためのものである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 販売促進案内データ メーカーより卸店に対し、販売促進金支払を伴う販売促進情報を案内するためのデータである。 2. 販売促進金請求データ 販売促進のプロモーションを行い、それに伴い卸店がメーカー等に販売促進金の請求を行う際に利用するデータである。 3. 販売促進金支払データ 卸店より販売促進金請求データにて請求された販売促進金の支払の際に、メーカー側からの支払内容を表すデータである。

Copyright © 2023 Japan Processed Foods Wholesalers Association All Rights Reserved.

43

日食協標準EDIフォーマット・データ種概要

※仕様書より

フォーマット	内容
51/出荷予定 (受発注データ共用データ) 54/出荷予定 (出荷案内データ共用)	仕様書に定義等の説明なし。 ※ファイネットに確認。 出荷予定(受発注データ共用)、出荷予定(出荷案内データ共用)も出荷予定。 方向は、メーカー→卸の方向。()内は、どのフォーマットを利用するか。 ファイネット実績としては、出荷予定(出荷案内データ共用)にて、一部のメーカーが卸に対して、在庫引当前の発注確認の意味で出荷案内フォーマットを用いて、卸に送付している。 メーカーにて受注した後、在庫引当前ですが、出荷する予定ですとの位置づけで出荷案内フォーマットで出荷予定を卸に送付している。 時間的に出荷案内よりも前に卸に届く。 (受発注フォーマットで出荷予定を返信するメーカーない) 在庫引当後は、通常の出荷案内になる。 出荷予定の使い方は、メーカー/卸相対で決めている。利用の双方に確認しないと分からない。 テストデータのようなテンポラリーではなく、あくまでもパーマナントなデータ種。 →仕様書では、テストデータに関して、例として、「①テストファイルの制御電文のデータ種別に通常の値に“ 50 ”を加算したものをセットする。受発注‘51’ 出荷案内‘54’ 請求‘56’ 販売実績明細型‘58’ 販売実績明細型‘59’ 商品案内‘60’ 在庫報告‘62’ 」という記載あり。
91/発注予測 (受発注データ共用)	仕様書に定義等の説明なし。
94/入庫確定(差異) (受発注データ共用)	仕様書に定義等の説明なし。
7A/事前出荷情報(ASN) (事前出荷情報(ASN)データ)	パレット単位の商品明細とともに賞味期限について、あらかじめメーカーから卸店にデータを伝達しておくことで、入荷検品業務における現物確認/手入力を省き、業務効率化を実現するものであり、検品レス化によるトラックの待機時間削減に繋げるためのシステムである。 実施にあたっては、事前に当事者間の運用等を十分にメーカー・卸店間で協議する必要がある。

※ファイネットでは、可変長(TSV、CSV)変換サービスあり

各業界のデータ種比較

※加食(日食協):ファイネット、日雑:プラネット、菓子:e-お菓子ねっつ

No	データ種・メッセージ	卸 ⇄ メーカー			卸・メーカー ⇄ 小売
		加食(日食協)	日雑	菓子	流通BMS
1	商品マスタ	以前はあったが廃止	メーカーDB登録	以前はあったが廃止	小売・卸・メーカー
2	値札				小売→卸・メーカー
3	発注予定				小売→卸・メーカー
4	発注確認		メーカー→卸		
5	発注予測	卸→メーカー			
6	納品提案				卸・メーカー→小売
7	受発注/発注	卸→メーカー (受発注)	卸→メーカー (発注)	卸→メーカー (発注)	小売→卸・メーカー (発注)
8	集計表作成(発注用)				小売→卸・メーカー
9	入庫予定/出荷予定	メーカー→卸 (出荷予定)	メーカー→卸 (出荷予定)	メーカー→卸 (入庫予定)	卸・メーカー→センター (入庫予定)
10	入庫確定				センター→卸・メーカー
11	集計表作成(出荷用)				卸・メーカー→小売
12	集計表作成(出荷梱包紐付有)				卸・メーカー→小売
13	出荷梱包(紐付有・無)				卸・メーカー→小売
14	品切れ連絡		メーカー→卸		
15	受領/入庫確定(差異)/入荷検収	卸→メーカー (入庫確定)	卸→メーカー (入荷検収)	卸→メーカー (受領)	小売→卸・メーカー (受領)
16	集計表作成(受領用)				小売→卸・メーカー
17	受領訂正				小売→卸・メーカー
18	商品活動		卸→メーカー		
19	返品/返品通知/返品予定		卸→メーカー (返品予定)	卸→メーカー (返品通知)	小売→卸・メーカー (返品)

各業界のデータ種比較

※加食（日食協）：ファインネット、日雑：プラネット、菓子：e-お菓子ねっと

No	データ種・メッセージ	卸 ⇄ メーカー			卸・メーカー⇄小売
		加食（日食協）	日雑	菓子	流通BMS
20	出荷/出荷案内/事前出荷/仕入	メーカー→卸 (出荷案内/事前出荷)	メーカー→卸 (仕入)	メーカー→卸 (出荷案内)	卸・メーカー→小売 (出荷)
21	在庫/在庫報告	卸→メーカー (在庫報告)	卸→メーカー (在庫)	卸→メーカー (在庫報告)	センター→卸・メーカー (在庫報告)
22	在庫補充勧告				センター→卸・メーカー
23	振替		卸→メーカー		
24	卸店間振替		卸→メーカー		
25	物品受領		小売→メーカー		
26	POS情報				小売→卸・メーカー
27	販売実績報告/販売実績/販売	卸→メーカー (販売実績報告)	卸→メーカー (販売)	卸→メーカー (販売実績)	
28	卸店担当営業連絡		卸→メーカー		
29	請求鑑		メーカー→卸		卸・メーカー→小売
30	請求/請求照合	メーカー→卸 (請求)	メーカー→卸 (請求照合)	メーカー→卸 (請求)	卸・メーカー→小売 (請求)
31	支払/支払照合		卸→メーカー (支払照合)	卸→メーカー (支払)	小売→卸・メーカー (支払)
32	販売促進案内/販促金案内/ 仕入条件案内	メーカー→卸 (販売促進金案内)	メーカー→卸 (仕入条件案内)	メーカー→卸 (販促金案内)	
33	販売促進金請求/販促金請求/ 販促金実績通知	卸→メーカー (販売促進金請求)	卸→メーカー (販促金実績通知)	卸→メーカー (販促金請求)	
34	販売促進金支払/販促金支払/ 販促金照合結果	メーカー→卸 (販売促進金支払)	メーカー→卸 (販促金照合結果)	メーカー→卸 (販促金支払)	